

第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

I. 調査要領（「2011・2012・2013年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2012年6月20日（水）を期日として実施。

6. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数は、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答率				
調査対象企業	11,944社	—	北海道	670社	関西	1,149社
回答企業	6,754社	56.5%	東北	1,139社	中国	746社
地域別回答企業	5,790社	48.5%	北関東甲信	826社	四国	331社
			首都圏	1,795社	九州	941社
			北陸	487社	沖縄	50社
			東海	887社		

(注) 地域区分は以下の通り

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

II. 調査結果（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

1. 2011年度の地域別設備投資実績

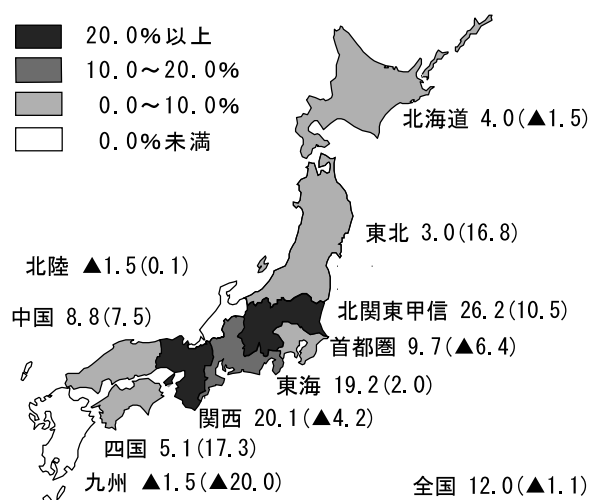
2011年度の地域別設備投資実績は、東北、北関東甲信、北陸、東海、中国、四国は増加したが、その他の4地域で減少し、全国計では1.1%減と4年連続の減少となった。

2. 2012年度の地域別設備投資計画

2012年度の地域別設備投資計画は、電気機械などの減少により北陸と九州が減少するほかは、輸送用機械、一般機械、化学を中心に8地域で増加し、全国計では12.0%増と5年ぶりの増加になる。なお、2011年度は16.8%増となった東北は、製造業は震災復旧関連投資が一服するため減少に転じるものの、非製造業は安定供給に向けた電源投資などで増加するため、全産業では3.0%増と2年連続の増加となる。

図表1 2012/2011年度地域別増減率（単位：％）

（ ）内は2011/2010の増減率



図表2 2012年度地域別・業種別増減率

（単位：％）

	全産業		製造業	非製造業	
		(除電力)			(除電力)
北海道	4.0	5.0	29.7	▲1.9	▲5.0
東北	3.0	▲6.2	▲4.7	6.4	▲9.0
北関東甲信	26.2	19.5	20.7	33.3	15.3
首都圏	9.7	9.9	31.2	5.2	4.6
北陸	▲1.5	5.0	▲1.1	▲2.1	35.1
東海	19.2	18.2	17.6	24.2	20.4
関西	20.1	19.9	22.4	18.6	18.3
中国	8.8	8.5	20.7	▲20.3	▲21.7
四国	5.1	6.4	17.4	▲12.3	▲27.7
九州	▲1.5	▲0.3	▲8.5	2.9	9.2
全国	12.0	12.1	18.1	8.6	8.1

- ・製造業は、東北、北陸、九州の3地域で減少するが、その他の7地域では二桁増となる。全国計では18.1%増と5年ぶりの増加となる。
- ・製造業（全国計）における増加寄与業種は輸送用機械（寄与度（全国）2.2%）、一般機械（同1.0%）、化学（同0.9%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 北海道（同地域での寄与度6.3%）、東海（同5.8%）、北関東甲信（同3.6%）
一般機械 : 北関東甲信（同5.4%）、中国（同3.3%）、関西（同1.2%）
化学 : 四国（同3.9%）、関西（同3.9%）、東北（同0.8%）

なお、全国計における減少寄与業種は電気機械（寄与度（全国）▲0.5%）などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

電気機械 : 九州（同▲3.7%）、北陸（同▲3.7%）、四国（同▲3.5%）

- ・非製造業は、北海道、北陸、中国、四国の4地域で減少するが、その他の6地域で増加し、全国計では8.6%増と5年ぶりの増加となる。
- ・非製造業（全国計）における増加寄与業種は卸売・小売（寄与度（全国）1.2%）、電力（同1.1%）、運輸（同1.1%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

卸売・小売 : 首都圏（同地域での寄与度1.6%）、東海（同1.5%）、北陸（同1.3%）

電力 : 北関東甲信（同12.2%）、東北（同5.9%）、首都圏（同1.1%）

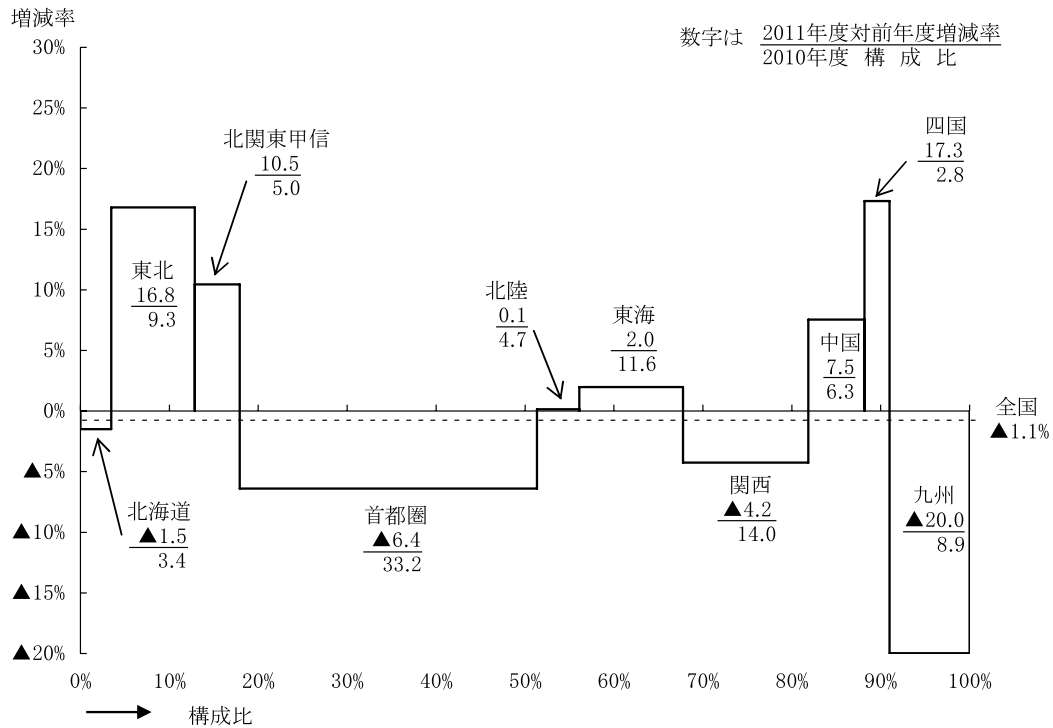
運輸 : 九州（同4.6%）、関西（同4.2%）、北海道（同2.8%）

3. 2013年度の地域別設備投資計画

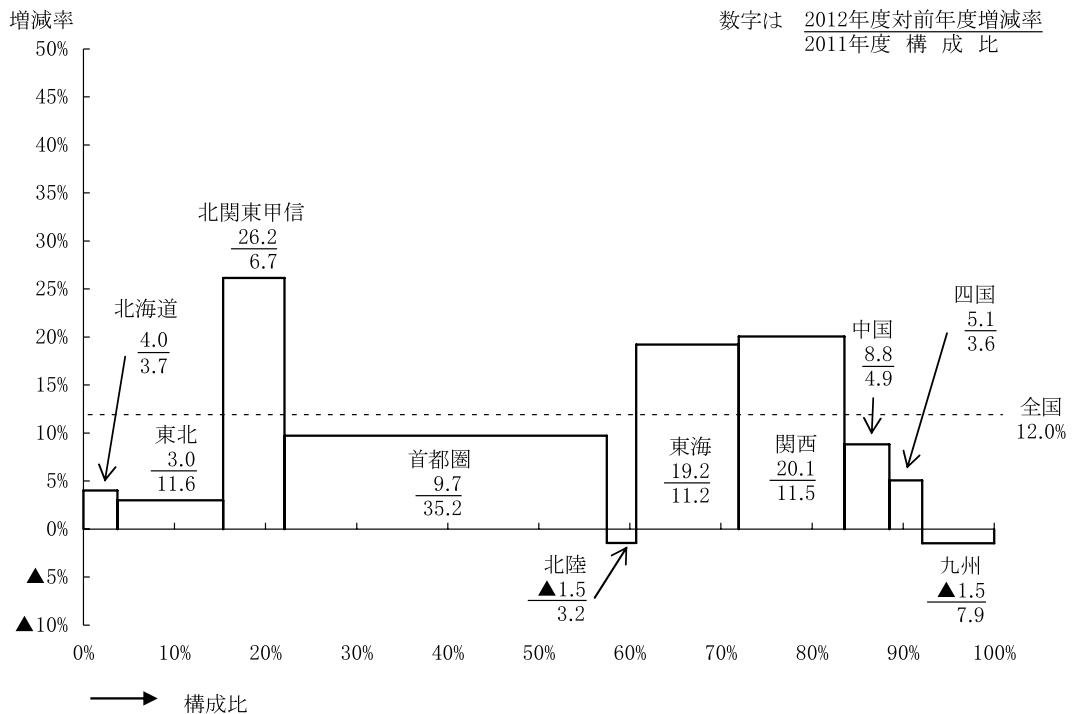
2013年度の地域別設備投資計画は、東海、九州の2地域で増加、その他の8地域で減少し、全国計では8.8%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2011年度】

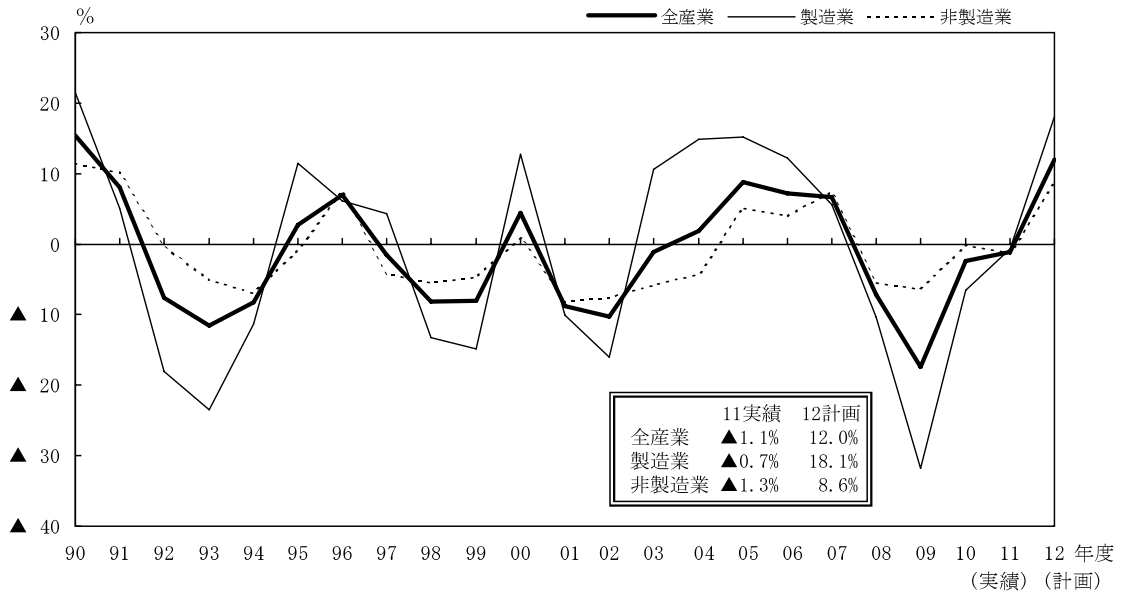


【2012年度】



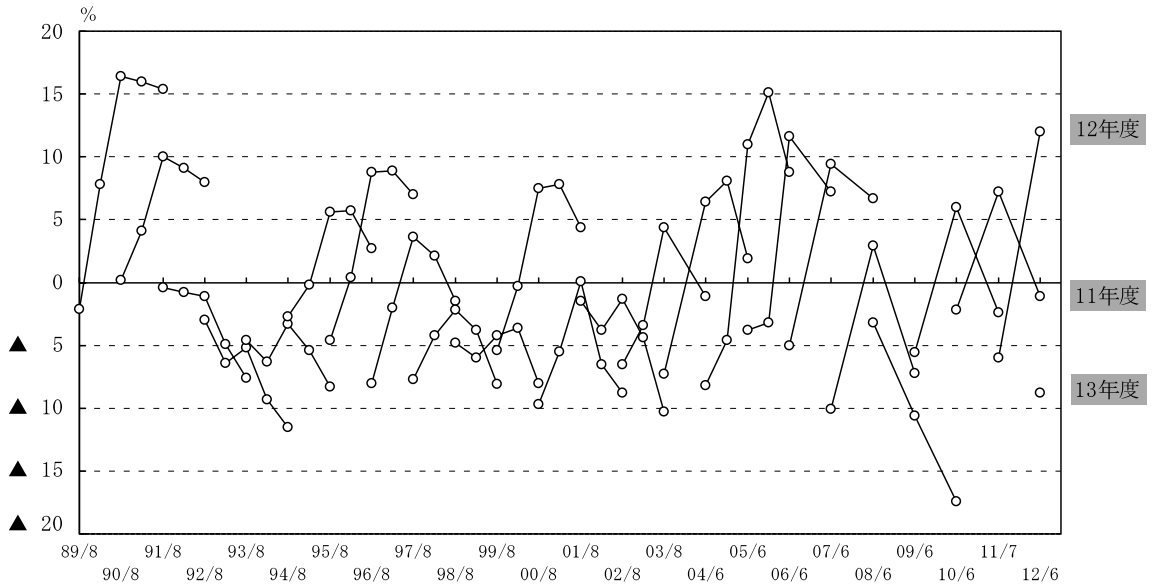
- (注) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

Ⅲ. 地域別動向

北 海 道

非製造業は減少に転じるものの、製造業が増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 ▲1.5%→2012年度 4.0% [除電力5.0%])

【2012年度設備投資額 3,349億円】

- ・ 2011年度主要減少業種 鉄鋼 [寄与度▲6.2%]、サービス [同▲1.3%]
- ・ 2012年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度6.3%]、運輸 [同2.8%]

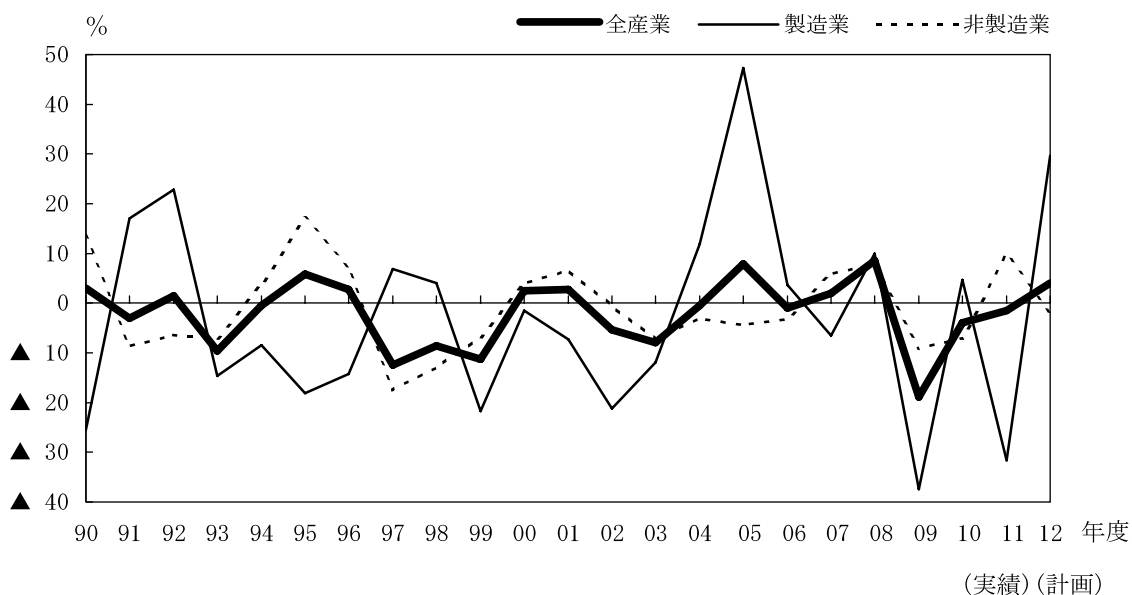
製造業 (2011年度 ▲31.6%→2012年度 29.7% : 対全産業金額比23.5%)

- ・ 能力増強投資のある輸送用機械 (221.5%増)、設備改修のある紙・パルプ (79.3%増) が大幅増となることから、増加に転じる。

非製造業 (2011年度 9.7%→2012年度 ▲1.9% [除電力▲5.0%] : 対全産業金額比76.5%)

- ・ 船舶の新規取得や安全対策投資のある運輸 (21.0%増) は増加するものの、空港関連投資が完了する不動産 (61.7%減)、エネルギー関連投資が完了するその他非製造業 (76.1%減) が大幅減となることから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業は減少に転じるものの、非製造業が2年連続で増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 16.8%→2012年度 3.0% [除電力▲6.2%])

【2012年度設備投資額 10,362億円】

- ・2011年度主要増加業種 電力 [寄与度7.5%]、鉄鋼 [同2.5%]
- ・2012年度主要増加業種 電力 [寄与度5.9%]、化学 [同0.8%]

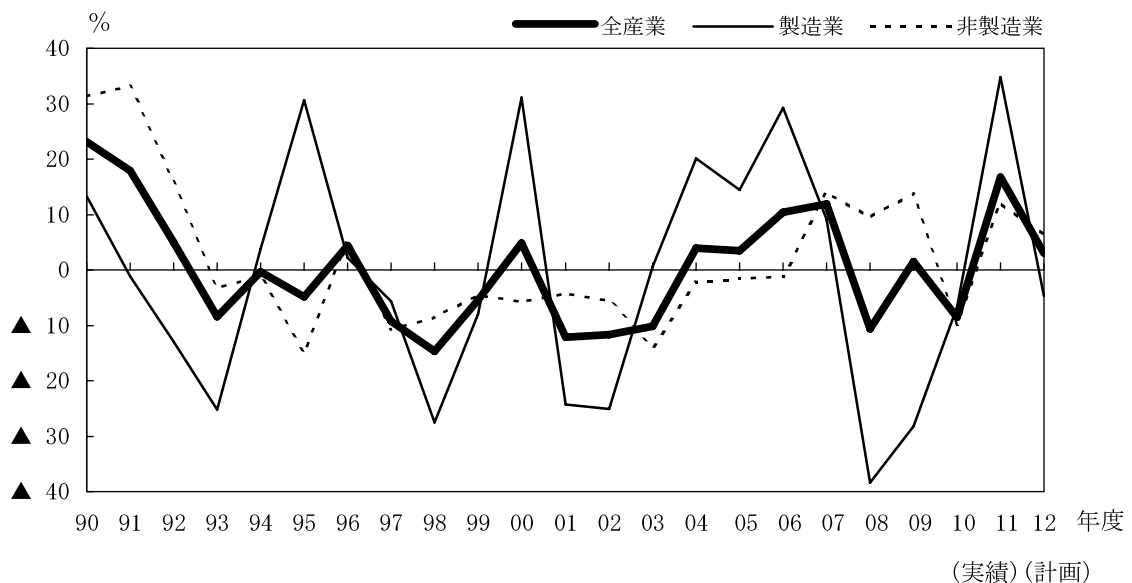
製造業 (2011年度 34.8%→2012年度 ▲4.7% : 対全産業金額比28.1%)

- ・能力増強投資のある化学 (17.5%増) は増加するものの、震災復旧関連投資が一服する紙・パルプ (29.1%減)、鉄鋼 (21.2%減) が減少することから、2年ぶりに減少する。

非製造業 (2011年度 12.1%→2012年度 6.4% [除電力▲9.0%] : 対全産業金額比71.9%)

- ・エネルギー関連投資が一服するその他非製造業 (27.2%減) は減少するものの、安定供給に向けた火力発電所増設がある電力 (11.3%増) が二桁増となることから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業は3年連続で増加し、非製造業も4年ぶりに増加するため、全産業では3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 10.5%→2012年度 26.2% [除電力19.5%])

【2012年度設備投資額 7,332億円】

- ・2011年度主要増加業種 一般機械 [寄与度5.4%]、不動産 [同2.5%]
- ・2012年度主要増加業種 電力 [寄与度12.2%]、一般機械 [同5.4%]

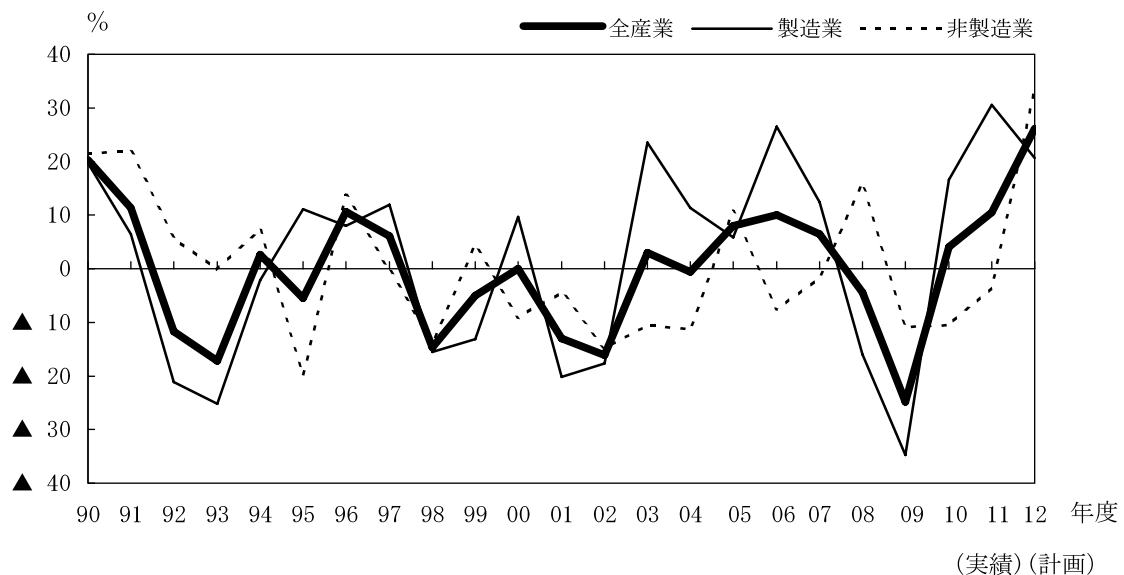
製造業 (2011年度 30.6%→2012年度 20.7% : 対全産業金額比54.0%)

- ・海外での旺盛な需要を背景に一般機械 (67.3%増) が建設機械の能力増強投資で大幅増となるほか、輸送用機械 (25.5%増) も工場増設などの能力増強投資で増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2011年度 ▲3.5%→2012年度 33.3% [除電力15.3%] : 対全産業金額比46.0%)

- ・安定供給に向けた火力発電所増設などのある電力 (42.9%増) が大幅増となるほか、鉄道を中心に運輸 (52.0%増) も大幅増となることから、4年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が増加に転じ、非製造業も5年ぶりに増加するため、全産業では5年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 ▲6.4%→2012年度 9.7% [除電力9.9%])

【2012年度設備投資額 33,611億円】

- ・2011年度主要減少業種 運輸 [寄与度▲3.0%]、卸売・小売 [同▲2.5%]
- ・2012年度主要増加業種 不動産 [寄与度2.6%]、石油 [同1.8%]

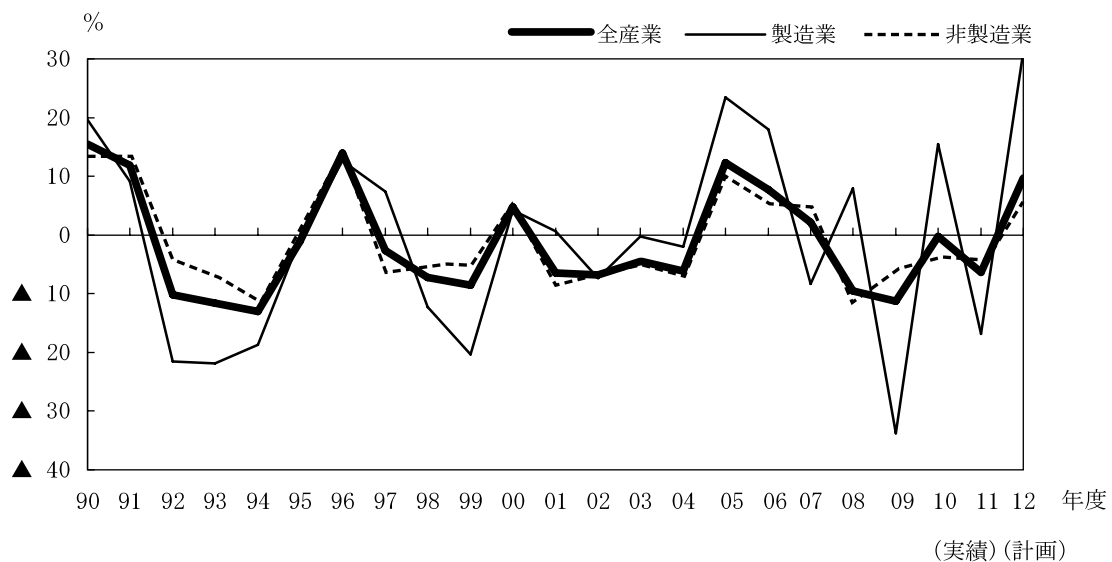
製造業 (2011年度 ▲16.8%→2012年度 31.2% : 対全産業金額比20.7%)

- ・流通施設などを中心に石油 (117.2%増) が倍増するほか、エコカー関連の新製品・製品高度化投資のある輸送用機械 (59.6%増) も大幅増となるなど殆どの業種で増加することから、増加に転じる。

非製造業 (2011年度 ▲4.2%→2012年度 5.2% [除電力4.6%] : 対全産業金額比79.3%)

- ・運輸 (3.0%減)、通信・情報 (10.1%減) の能力増強投資は一服するものの、大型プロジェクトが継続する不動産 (13.0%増)、店舗の改装・増床および新規出店がある卸売・小売 (52.9%増) が増加することから、5年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業が3年ぶりに減少し、非製造業も2年連続で減少するため、全産業では3年ぶりに減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 0.1%→2012年度 ▲1.5% [除電力5.0%])

【2012年度設備投資額 2,728億円】

- ・2011年度主要増加業種 一般機械 [寄与度1.8%]、電気機械 [同1.6%]
- ・2012年度主要減少業種 電力 [寄与度▲5.2%]、電気機械 [同▲3.7%]

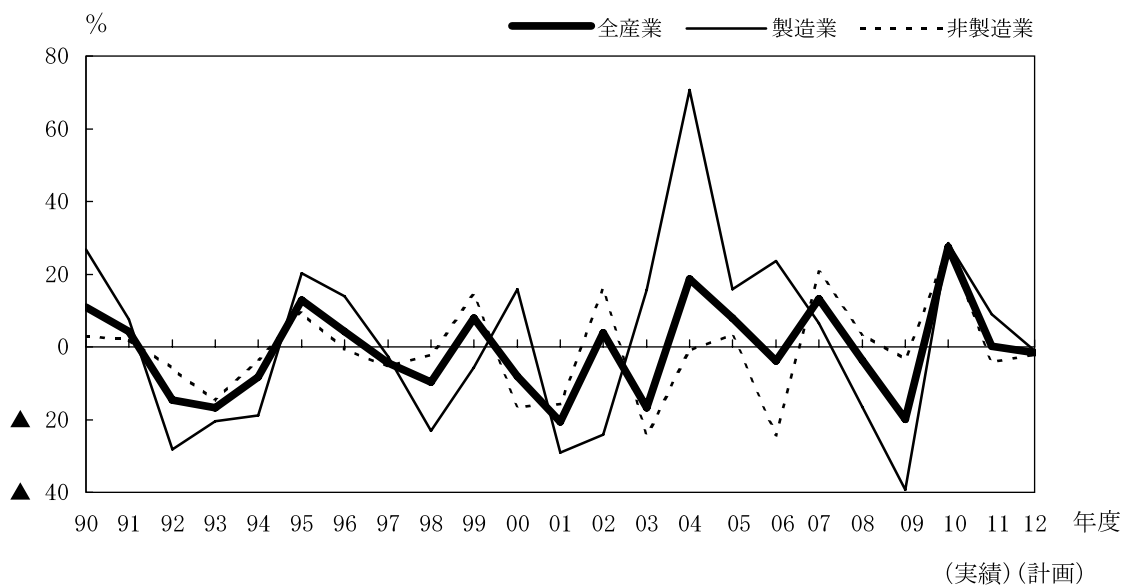
製造業 (2011年度 9.0%→2012年度 ▲1.1% : 対全産業金額比62.5%)

- ・金属製品 (77.7%増) は合理化・省力化投資を中心に増加するものの、電気機械 (20.9%減) はディスプレイや家電、スマートフォン関連の能力増強投資の一服により減少し、化学 (19.5%減) も医薬品新工場の完成などにより減少することから、3年ぶりに減少する。

非製造業 (2011年度 ▲4.2%→2012年度 ▲2.1% [除電力35.1%] : 対全産業金額比37.5%)

- ・その他非製造業 (926.4%増) は、エネルギー関連投資などにより大幅増となるものの、電力 (20.9%減) が減少し、通信・情報 (25.7%減) も通信インフラ整備の一服などにより減少することから、2年連続で減少する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が2年連続で増加し、非製造業も4年ぶりに増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 2.0%→2012年度 19.2% [除電力18.2%])

【2012年度設備投資額 11,637億円】

- ・2011年度主要増加業種 一般機械 [寄与度2.0%]、化学 [同1.5%]
- ・2012年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度5.8%]、鉄鋼 [同1.7%]

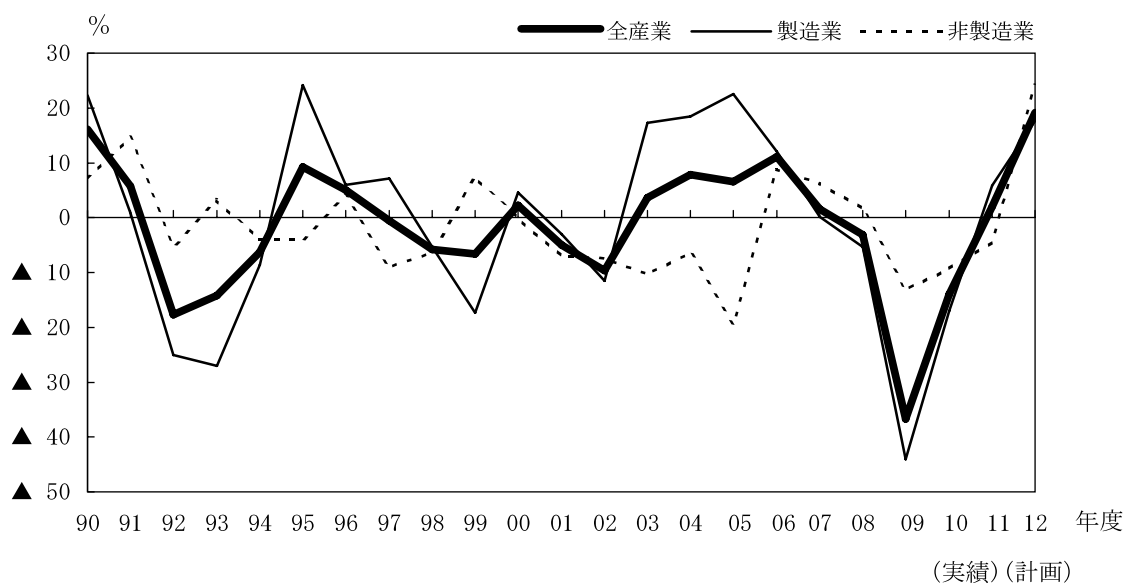
製造業 (2011年度 5.9%→2012年度 17.6% : 対全産業金額比74.0%)

- ・生産体制再構築や新車投資などがある輸送用機械 (15.8%増)、新工場建設のある鉄鋼 (65.0%増)、能力増強投資などがある電気機械 (16.2%増) など殆どの業種で増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2011年度 ▲4.4%→2012年度 24.2% [除電力20.4%] : 対全産業金額比26.0%)

- ・店舗の改装などがある卸売・小売 (40.0%増)、電源投資などがある電力 (130.4%増)、車両投資のある運輸 (10.9%増) などが増加することから、4年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業は4年ぶりに増加し、非製造業も5年ぶりに増加するため、全産業では4年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 ▲4.2%→2012年度 20.1% [除電力19.9%])

【2012年度設備投資額 12,041億円】

- ・ 2011年度主要減少業種 電力 [寄与度▲2.8%]、石油 [同▲1.8%]
- ・ 2012年度主要増加業種 運輸 [寄与度4.2%]、化学 [同3.9%]

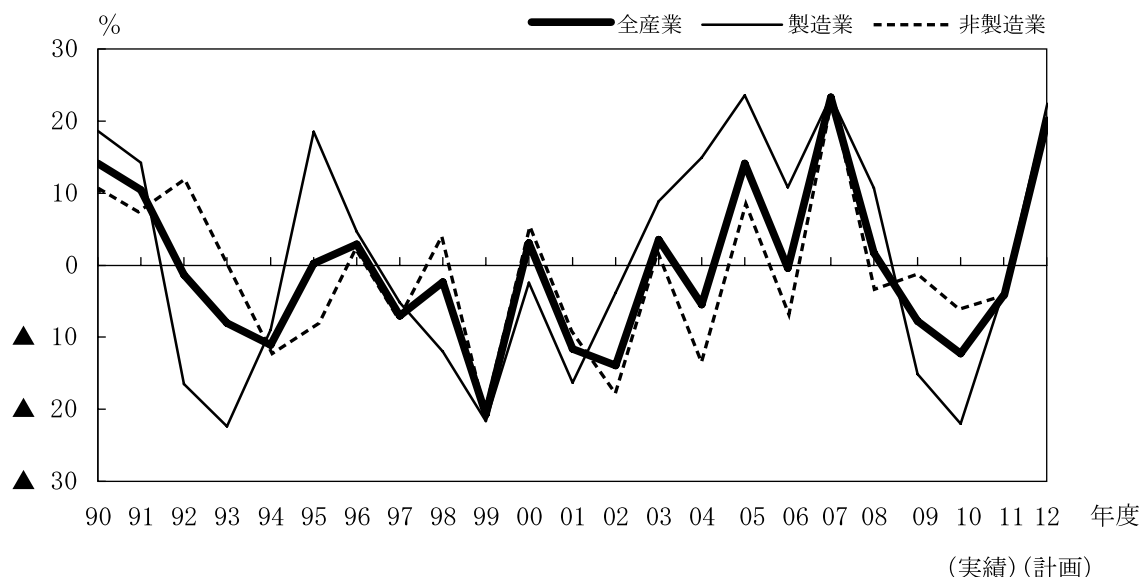
製造業 (2011年度 ▲3.5%→2012年度 22.4% : 対全産業金額比38.6%)

- ・ ディスプレイ関連投資が落ち込む電気機械 (26.9%減) は減少するものの、高機能素材の能力増強投資や研究施設の新・増設が相次ぐ化学 (57.2%増)、その他製造業 (65.2%増)、新車投資のある輸送用機械 (75.4%増) が大幅増となり、4年ぶりに増加する。

非製造業 (2011年度 ▲4.6%→2012年度 18.6% [除電力18.3%] : 対全産業金額比61.4%)

- ・ 大型ターミナル開発投資がピークを迎える運輸 (23.5%増)・不動産 (16.0%増)・建設 (100.5%増) などが増加し、5年ぶりに増加する。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

非製造業は引き続き減少するものの、製造業が3年連続で増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 7.5%→2012年度 8.8% [除電力8.5%])

【2012年度設備投資額 4,661億円】

- ・2011年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度5.0%]、不動産 [同3.0%]
- ・2012年度主要増加業種 一般機械 [寄与度3.3%]、輸送用機械 [同3.2%]

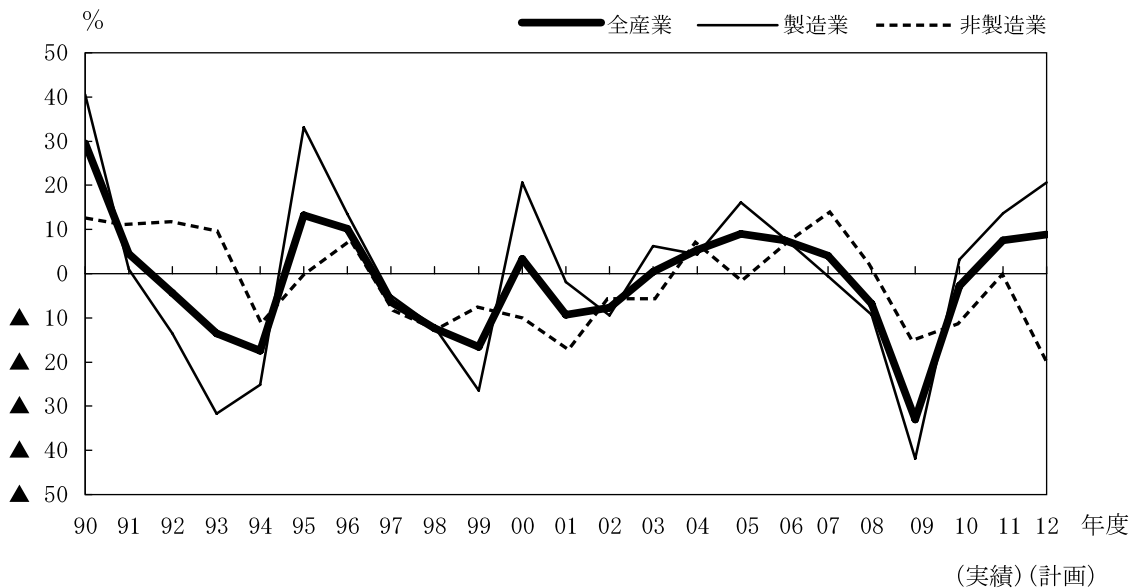
製造業 (2011年度 13.6%→2012年度 20.7% : 対全産業金額比78.8%)

- ・工場増設のある一般機械 (84.4%増)、新車投資のある輸送用機械 (15.0%増)、工場新設のある非鉄金属 (114.4%増) などが増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2011年度 ▲0.3%→2012年度 ▲20.3% [除電力▲21.7%] : 対全産業金額比21.2%)

- ・前年度の店舗用地取得の反動減がある不動産 (62.2%減)、既存店舗の建替が完了する卸売・小売 (22.3%減)、供給設備設置や製造設備増設が完了するガス (30.9%減) などが減少し、引き続き減少する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

非製造業は減少に転じるものの、製造業が3年連続で増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 17.3%→2012年度 5.1% [除電力6.4%])

【2012年度設備投資額 3,270億円】

- ・2011年度主要増加業種 電気機械 [寄与度8.4%]、化学 [同5.2%]
- ・2012年度主要増加業種 化学 [寄与度3.9%]、紙・パルプ [同3.8%]

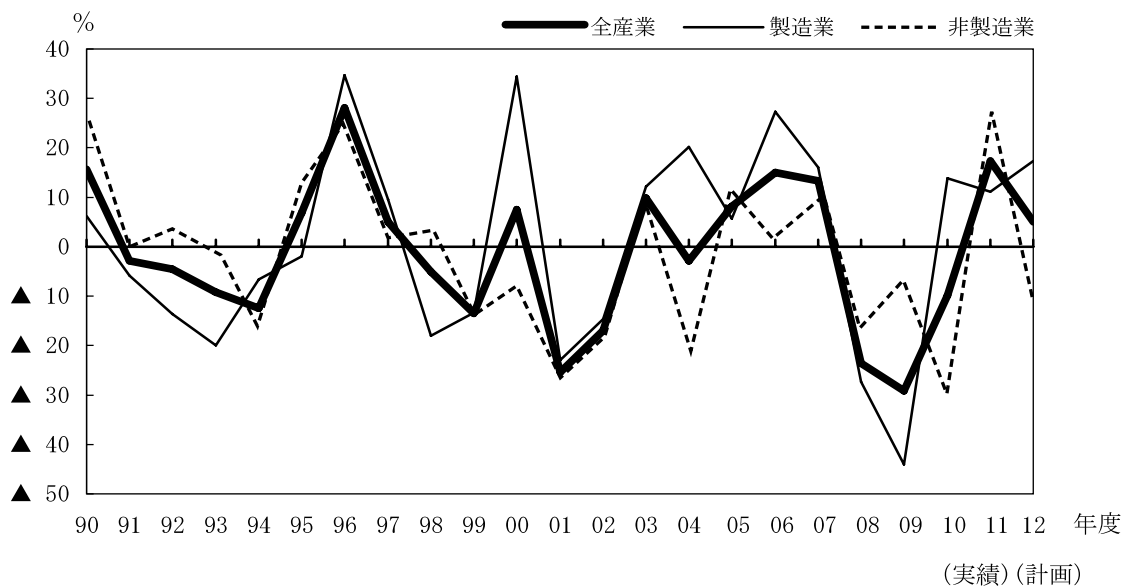
製造業 (2011年度 11.1%→2012年度 17.4% : 対全産業金額比65.4%)

- ・能力増強投資の一服から電気機械 (12.4%減) は減少するものの、合理化投資や工場新設などのある化学 (27.9%増)、紙・パルプ (84.4%増)、非鉄金属 (74.7%増) が大幅増となることから、3年連続で増加する。

非製造業 (2011年度 27.0%→2012年度 ▲12.3% [除電力▲27.7%] : 対全産業金額比34.6%)

- ・ショッピングセンターが開業した卸売・小売 (49.9%減)、再開発プロジェクトが一服した不動産 (88.8%減) などが大幅減となることから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非製造業は増加に転じるものの、製造業が5年連続で減少するため、全産業では2年連続で減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2011年度 ▲20.0%→2012年度 ▲1.5% [除電力▲0.3%])

【2012年度設備投資額 6,735億円】

- ・2011年度主要減少業種 運輸 [寄与度▲6.5%]、電力 [同▲5.8%]
- ・2012年度主要減少業種 電気機械 [寄与度▲3.7%]、通信・情報 [同▲2.6%]

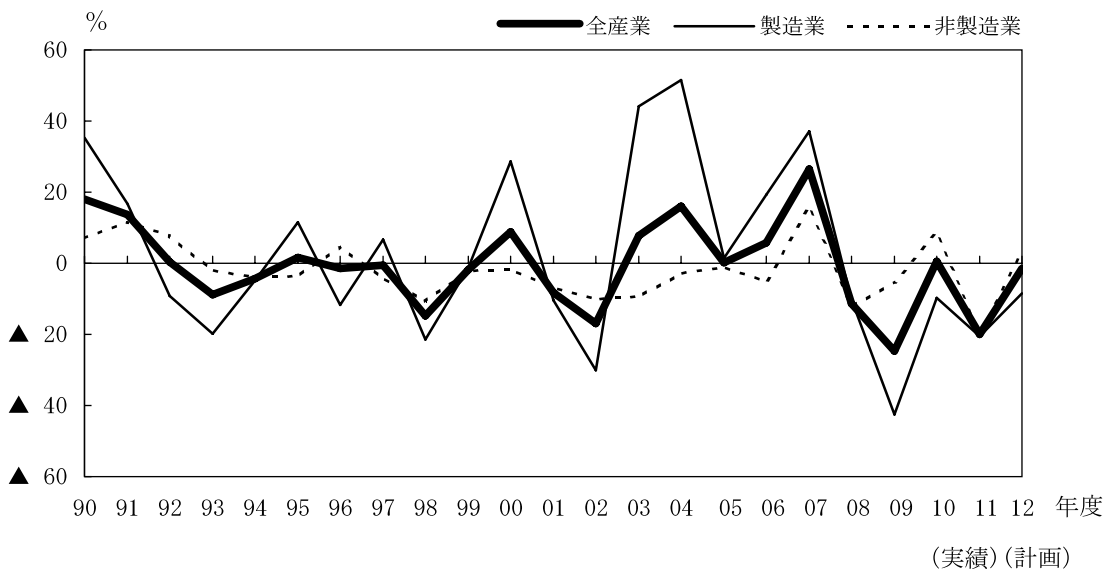
製造業 (2011年度 ▲20.5%→2012年度 ▲8.5% : 対全産業金額比35.5%)

- ・新車投資のある輸送用機械 (28.6%増) は増加するものの、太陽電池関連大型投資の反動が依然続く電気機械 (41.4%減) が大幅減になったほか、酒類新工場が完成した食品 (19.0%減) も減少することから、5年連続で減少する。

非製造業 (2011年度 ▲19.7%→2012年度 2.9% [除電力9.2%] : 対全産業金額比64.5%)

- ・資産取得の反動減がある通信・情報 (56.7%減) は減少するものの、鉄道の維持更新投資などが増加する運輸 (55.3%増)、LNG基地工事が本格化するガス (60.3%増) が大幅増となることから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

付属図表 1	地域別設備投資 総括	55
付属図表 2	地域別・業種別の動向	56
付属図表 3	地域別シェア	62

付属図表1 地域別設備投資 総括

(単位：億円、%)

	2010・2011年度対比			2011・2012年度対比						2012・2013年度対比			
	2010年度	2011年度	増減率	2011年度	2012年度	増 減 率			構 成 比		2012年度	2013年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2011年度	2012年度			
北海道	3,114	3,067	▲ 1.5	3,220	3,349	4.0	29.7	▲ 1.9	3.7	3.5	1,126	890	▲21.0
東北	8,422	9,837	16.8	10,060	10,362	3.0	▲ 4.7	6.4	11.6	10.8	3,930	3,594	▲ 8.5
北関東甲信	4,550	5,025	10.5	5,812	7,332	26.2	20.7	33.3	6.7	7.6	3,613	3,441	▲ 4.8
首都圏	30,014	28,096	▲ 6.4	30,632	33,611	9.7	31.2	5.2	35.2	34.9	17,813	16,355	▲ 8.2
北陸	4,256	4,263	0.1	2,769	2,728	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.1	3.2	2.8	806	713	▲11.6
東海	10,480	10,689	2.0	9,761	11,637	19.2	17.6	24.2	11.2	12.1	3,326	3,439	3.4
関西	12,654	12,117	▲ 4.2	10,029	12,041	20.1	22.4	18.6	11.5	12.5	4,645	4,148	▲10.7
中国	5,663	6,090	7.5	4,283	4,661	8.8	20.7	▲20.3	4.9	4.8	2,129	2,046	▲ 3.9
四国	2,533	2,972	17.3	3,112	3,270	5.1	17.4	▲12.3	3.6	3.4	598	536	▲10.3
九州	8,081	6,467	▲20.0	6,835	6,735	▲ 1.5	▲ 8.5	2.9	7.9	7.0	2,184	2,210	1.2
全国	156,931	155,153	▲ 1.1	155,317	173,883	12.0	18.1	8.6	—	—	51,962	47,365	▲ 8.8

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(単位：億円、%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度
全 産 業	3,220	3,349	4.0 (▲ 1.5)	4.0	10,060	10,362	3.0 (16.8)	3.0
製 造 業	607	788	29.7 (▲31.6)	5.6	3,054	2,910	▲ 4.7 (34.8)	▲ 1.4
食 品	167	125	▲25.3 (▲17.5)	▲ 1.3	290	285	▲ 1.7 (▲ 4.6)	▲ 0.0
織 維	0	0	0.0 (125.0)	0.0	1	1	▲55.9 (656.3)	▲ 0.0
紙・パルプ	59	105	79.3 (1.2)	1.4	500	355	▲29.1 (100.6)	▲ 1.4
化 学	15	25	72.5 (▲17.0)	0.3	450	529	17.5 (4.6)	0.8
石 油	25	29	12.7 (32.8)	0.1	36	44	22.0 (▲57.4)	0.1
窯業・土石	48	39	▲17.5 (▲41.7)	▲ 0.3	139	118	▲14.9 (253.1)	▲ 0.2
鉄 鋼	70	48	▲30.6 (▲73.5)	▲ 0.7	363	286	▲21.2 (132.2)	▲ 0.8
非鉄金属	10	12	12.3 (97.5)	0.0	168	151	▲10.3 (75.9)	▲ 0.2
金属製品	1	1	▲48.8 (26.4)	▲ 0.0	28	29	3.3 (26.1)	0.0
一般機械	62	25	▲60.2 (101.7)	▲ 1.2	180	185	2.9 (126.5)	0.1
電気機械	32	48	48.7 (▲21.4)	0.5	446	495	11.0 (4.3)	0.5
精密機械	0	0	▲100.0 (▲90.0)	▲ 0.0	54	88	62.6 (▲34.7)	0.3
輸送用機械	91	293	221.5 (▲30.4)	6.3	264	239	▲ 9.5 (62.9)	▲ 0.2
うち自動車	84	288	241.3 (▲22.0)	6.3	208	217	4.6 (56.9)	0.1
その他製造業	28	39	40.7 (29.6)	0.4	135	107	▲20.8 (▲ 6.3)	▲ 0.3
非 製 造 業	2,613	2,562	▲ 1.9 (9.7)	▲ 1.6	7,006	7,451	6.4 (12.1)	4.4
建 設	21	27	30.8 (2.1)	0.2	76	39	▲49.0 (126.4)	▲ 0.4
卸売・小売	226	189	▲16.5 (36.8)	▲ 1.2	340	297	▲12.5 (78.6)	▲ 0.4
不 動 産	299	115	▲61.7 (11.8)	▲ 5.7	76	85	11.4 (▲79.9)	0.1
運 輸	433	524	21.0 (48.0)	2.8	266	313	17.9 (35.7)	0.5
電 力	1,115	1,139	2.1 (2.7)	0.7	5,309	5,907	11.3 (11.6)	5.9
ガ ス	165	190	14.9 (4.5)	0.8	128	114	▲11.5 (10.2)	▲ 0.1
通信・情報	94	137	46.2 (19.7)	1.3	181	186	2.9 (31.8)	0.1
リ ー ス	31	36	17.0 (46.9)	0.2	25	25	▲ 3.4 (782.8)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	159	188	18.5 (▲42.3)	0.9	199	192	▲ 3.9 (59.2)	▲ 0.1
その他非製造業	69	17	▲76.1 (▲25.5)	▲ 1.6	405	295	▲27.2 (36.5)	▲ 1.1
全産業(除電力)	2,105	2,211	5.0 (▲ 3.8)	3.3	4,751	4,455	▲ 6.2 (26.1)	▲ 2.9
非製造業(除電力)	1,498	1,423	▲ 5.0 (16.4)	▲ 2.3	1,697	1,545	▲ 9.0 (14.1)	▲ 1.5

(注) その他製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業
 その他非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表 2 地域別・業種別の動向 ②

(単位：億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度
全 産 業	5,812	7,332	26.2 (10.5)	26.2	30,632	33,611	9.7 (▲ 6.4)	9.7
製 造 業	3,280	3,958	20.7 (30.6)	11.7	5,313	6,971	31.2 (▲16.8)	5.4
食 品	282	338	19.9 (34.3)	1.0	300	322	7.4 (7.7)	0.1
織 維	14	8	▲42.7 (▲22.4)	▲ 0.1	25	58	135.3 (▲70.0)	0.1
紙・パルプ	78	30	▲61.4 (163.4)	▲ 0.8	70	58	▲17.1 (▲ 8.7)	▲ 0.0
化 学	368	354	▲ 3.8 (20.6)	▲ 0.2	988	1,020	3.2 (10.1)	0.1
石 油	25	22	▲10.8 (▲57.1)	▲ 0.0	476	1,034	117.2 (▲19.1)	1.8
窯業・土石	44	25	▲43.8 (22.4)	▲ 0.3	58	93	60.7 (▲17.0)	0.1
鉄 鋼	84	99	18.1 (42.7)	0.3	262	312	19.3 (▲12.2)	0.2
非 鉄 金 属	224	261	16.6 (▲ 2.6)	0.6	299	351	17.4 (▲ 8.7)	0.2
金 属 製 品	28	52	82.6 (14.5)	0.4	74	51	▲31.0 (▲34.2)	▲ 0.1
一 般 機 械	466	780	67.3 (112.1)	5.4	496	666	34.2 (▲51.9)	0.6
電 気 機 械	623	614	▲ 1.5 (20.1)	▲ 0.2	1,238	1,439	16.2 (▲ 0.1)	0.7
精 密 機 械	76	80	5.9 (▲ 7.0)	0.1	152	185	22.0 (▲ 8.0)	0.1
輸 送 用 機 械	823	1,033	25.5 (41.8)	3.6	557	889	59.6 (▲29.2)	1.1
うち自動車	792	1,024	29.3 (41.4)	4.0	442	764	72.7 (▲39.5)	1.0
その他製造業	145	262	80.9 (14.9)	2.0	318	493	55.0 (▲15.4)	0.6
非 製 造 業	2,532	3,375	33.3 (▲ 3.5)	14.5	25,319	26,640	5.2 (▲ 4.2)	4.3
建 設	27	62	133.7 (28.9)	0.6	399	329	▲17.6 (▲13.3)	▲ 0.2
卸売・小売	134	169	26.0 (▲12.5)	0.6	944	1,443	52.9 (▲41.6)	1.6
不 動 産	186	92	▲50.3 (164.8)	▲ 1.6	6,117	6,913	13.0 (▲ 4.8)	2.6
運 輸	237	360	52.0 (▲12.6)	2.1	9,228	8,951	▲ 3.0 (▲10.1)	▲ 0.9
電 力	1,653	2,361	42.9 (▲ 8.0)	12.2	4,013	4,362	8.7 (9.0)	1.1
ガ ス	97	118	21.2 (31.1)	0.4	367	437	19.2 (25.9)	0.2
通 信 ・ 情 報	66	101	52.0 (▲39.7)	0.6	2,501	2,248	▲10.1 (17.1)	▲ 0.8
リ ー ス	9	14	63.2 (98.2)	0.1	480	464	▲ 3.2 (34.1)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	110	60	▲45.6 (82.8)	▲ 0.9	1,218	1,430	17.4 (24.3)	0.7
その他非製造業	13	37	173.7 (▲71.2)	0.4	52	62	19.4 (▲57.9)	0.0
全産業(除電力)	4,159	4,971	19.5 (25.2)	14.0	26,619	29,249	9.9 (▲ 8.6)	8.6
非製造業(除電力)	879	1,013	15.3 (10.0)	2.3	21,306	22,278	4.6 (▲ 6.6)	3.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(単位：億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度
全 産 業	2,769	2,728	▲ 1.5 (0.1)	▲ 1.5	9,761	11,637	19.2 (2.0)	19.2
製 造 業	1,724	1,706	▲ 1.1 (9.0)	▲ 0.7	7,327	8,613	17.6 (5.9)	13.2
食 品	54	45	▲16.0 (20.9)	▲ 0.3	160	143	▲10.3 (25.9)	▲ 0.2
織 維	65	73	12.0 (▲ 1.8)	0.3	69	75	7.8 (371.8)	0.1
紙・パルプ	61	47	▲22.3 (▲ 3.6)	▲ 0.5	171	215	26.2 (16.3)	0.5
化 学	358	288	▲19.5 (▲ 8.8)	▲ 2.5	635	711	12.0 (40.5)	0.8
石 油	1	0	▲100.0 (—)	▲ 0.0	78	115	47.3 (▲37.9)	0.4
窯業・土石	43	28	▲34.8 (68.0)	▲ 0.5	143	166	16.4 (28.1)	0.2
鉄 鋼	27	80	197.0 (▲79.1)	1.9	258	425	65.0 (▲31.1)	1.7
非鉄金属	93	141	51.9 (22.9)	1.7	332	345	3.8 (12.7)	0.1
金属製品	80	142	77.7 (114.0)	2.2	46	56	20.8 (▲ 5.4)	0.1
一般機械	267	248	▲ 7.3 (55.9)	▲ 0.7	657	749	14.0 (54.7)	0.9
電気機械	485	384	▲20.9 (15.2)	▲ 3.7	868	1,009	16.2 (5.9)	1.4
精密機械	4	5	33.2 (▲40.2)	0.0	23	57	149.5 (▲35.6)	0.3
輸送用機械	32	28	▲12.8 (20.8)	▲ 0.1	3,583	4,151	15.8 (▲ 0.1)	5.8
うち自動車	27	16	▲39.3 (39.3)	▲ 0.4	3,532	4,111	16.4 (▲ 0.0)	5.9
その他製造業	155	197	26.8 (26.7)	1.5	304	396	30.3 (▲ 6.0)	0.9
非 製 造 業	1,044	1,023	▲ 2.1 (▲ 4.2)	▲ 0.8	2,434	3,024	24.2 (▲ 4.4)	6.0
建 設	12	8	▲33.5 (68.0)	▲ 0.1	104	164	56.7 (35.1)	0.6
卸売・小売	87	123	42.4 (12.9)	1.3	360	505	40.0 (▲24.8)	1.5
不 動 産	8	19	126.3 (▲61.2)	0.4	199	256	28.3 (▲39.7)	0.6
運 輸	58	73	26.2 (36.9)	0.5	837	928	10.9 (21.1)	0.9
電 力	694	549	▲20.9 (▲ 6.1)	▲ 5.2	85	195	130.4 (▲ 3.7)	1.1
ガ ス	20	34	71.6 (79.1)	0.5	499	586	17.6 (▲ 4.3)	0.9
通信・情報	111	82	▲25.7 (39.4)	▲ 1.0	182	162	▲10.8 (▲26.1)	▲ 0.2
リ ー ス	18	21	15.0 (▲27.3)	0.1	3	1	▲69.1 (248.6)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	31	43	40.0 (▲47.8)	0.4	102	156	51.8 (▲ 9.5)	0.5
その他非製造業	7	71	926.4 (74.7)	2.3	63	73	14.7 (15.6)	0.1
全産業(除電力)	2,075	2,179	5.0 (10.0)	3.8	9,677	11,442	18.2 (3.2)	18.1
非製造業(除電力)	350	473	35.1 (15.9)	4.4	2,350	2,829	20.4 (▲ 5.1)	4.9

付属図表 2 地域別・業種別の動向 ④

(単位：億円、%)

業 種	関 西				中 国			
	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度
全 産 業	10,029	12,041	20.1 (▲ 4.2)	20.1	4,283	4,661	8.8 (7.5)	8.8
製 造 業	3,801	4,652	22.4 (▲ 3.5)	8.5	3,044	3,674	20.7 (13.6)	14.7
食 品	128	206	61.0 (▲ 6.0)	0.8	57	73	28.1 (41.7)	0.4
織 維	51	83	64.6 (▲24.1)	0.3	26	24	▲ 7.2 (75.7)	▲ 0.0
紙・パルプ	41	56	35.1 (53.4)	0.1	92	87	▲ 6.3 (63.9)	▲ 0.1
化 学	680	1,068	57.2 (▲ 0.6)	3.9	795	828	4.1 (17.1)	0.8
石 油	33	42	28.3 (▲88.3)	0.1	179	173	▲ 3.1 (▲29.5)	▲ 0.1
窯業・土石	86	44	▲49.0 (▲50.1)	▲ 0.4	36	35	▲ 2.9 (▲21.9)	▲ 0.0
鉄 鋼	369	393	6.4 (22.6)	0.2	129	192	48.6 (▲ 5.0)	1.5
非 鉄 金 属	230	175	▲24.1 (▲46.0)	▲ 0.6	111	237	114.4 (113.0)	3.0
金 属 製 品	66	69	4.5 (▲ 3.7)	0.0	23	38	65.1 (▲25.2)	0.3
一 般 機 械	556	676	21.7 (▲ 3.2)	1.2	170	313	84.4 (▲12.5)	3.3
電 気 機 械	831	607	▲26.9 (6.9)	▲ 2.2	359	443	23.4 (12.2)	2.0
精 密 機 械	121	207	71.6 (▲ 5.3)	0.9	51	50	▲ 2.3 (▲17.8)	▲ 0.0
輸 送 用 機 械	176	309	75.4 (8.5)	1.3	901	1,036	15.0 (49.6)	3.2
うち自動車	94	186	97.9 (2.0)	0.9	782	977	25.0 (54.7)	4.6
その他製造業	434	718	65.2 (23.0)	2.8	115	144	25.8 (▲12.8)	0.7
非 製 造 業	6,228	7,389	18.6 (▲ 4.6)	11.6	1,239	988	▲20.3 (▲ 0.3)	▲ 5.9
建 設	175	351	100.5 (23.6)	1.8	95	70	▲25.7 (28.7)	▲ 0.6
卸売・小売	954	1,049	9.9 (6.0)	0.9	276	214	▲22.3 (▲33.3)	▲ 1.4
不 動 産	1,357	1,574	16.0 (▲10.0)	2.2	253	96	▲62.2 (169.2)	▲ 3.7
運 輸	1,810	2,236	23.5 (▲ 0.0)	4.2	210	184	▲12.6 (▲ 8.5)	▲ 0.6
電 力	33	61	86.3 (▲15.0)	0.3	8	24	199.5 (▲ 7.6)	0.4
ガ ス	655	755	15.3 (32.3)	1.0	182	126	▲30.9 (6.0)	▲ 1.3
通 信 ・ 情 報	841	964	14.5 (▲19.5)	1.2	161	204	27.3 (▲ 9.0)	1.0
リ ー ス	57	39	▲30.8 (▲38.2)	▲ 0.2	4	6	57.0 (▲24.6)	0.1
サ ー ビ ス	325	333	2.5 (95.6)	0.1	44	56	28.7 (1.9)	0.3
その他非製造業	20	26	29.0 (3778.8)	0.1	6	7	9.0 (37.2)	0.0
全産業(除電力)	9,996	11,980	19.9 (▲ 1.8)	19.8	4,275	4,638	8.5 (13.5)	8.5
非製造業(除電力)	6,195	7,327	18.3 (▲ 0.5)	11.3	1,231	964	▲21.7 (12.8)	▲ 6.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(単位：億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2011年度	2012年度	2012/2011 (2011/2010)	寄与度	2011年度	2012年度	2012/2011 (2011/2010)	寄与度
全 産 業	3,112	3,270	5.1 (17.3)	5.1	6,835	6,735	▲ 1.5 (▲20.0)	▲ 1.5
製 造 業	1,822	2,139	17.4 (11.1)	10.2	2,612	2,390	▲ 8.5 (▲20.5)	▲ 3.2
食 品	63	59	▲ 6.5 (74.4)	▲ 0.1	323	262	▲19.0 (18.3)	▲ 0.9
織 維	19	42	117.0 (▲19.8)	0.7	1	3	133.9 (7.9)	0.0
紙・パルプ	138	255	84.4 (▲19.3)	3.8	18	35	91.1 (▲60.9)	0.2
化 学	434	555	27.9 (42.4)	3.9	316	303	▲ 4.1 (▲ 0.7)	▲ 0.2
石 油	22	70	218.1 (▲89.0)	1.5	36	28	▲22.7 (66.8)	▲ 0.1
窯業・土石	6	8	23.0 (▲58.2)	0.0	80	81	1.5 (44.3)	0.0
鉄 鋼	18	27	51.6 (19.8)	0.3	101	74	▲26.8 (▲56.2)	▲ 0.4
非鉄金属	136	238	74.7 (67.3)	3.3	307	312	1.5 (77.2)	0.1
金属製品	2	2	▲ 5.6 (21.6)	▲ 0.0	16	15	▲ 7.3 (31.7)	▲ 0.0
一般機械	43	54	25.7 (▲ 0.8)	0.4	167	136	▲18.3 (▲46.9)	▲ 0.4
電気機械	869	761	▲12.4 (37.2)	▲ 3.5	614	360	▲41.4 (▲36.6)	▲ 3.7
精密機械	1	0	▲63.2 (▲37.8)	▲ 0.0	119	153	28.1 (20.1)	0.5
輸送用機械	20	22	9.4 (▲61.4)	0.1	360	463	28.6 (▲31.9)	1.5
うち自動車	3	6	88.1 (▲28.8)	0.1	216	358	65.9 (▲52.2)	2.1
その他製造業	50	46	▲ 9.0 (19.6)	▲ 0.1	152	166	9.3 (▲27.1)	0.2
非 製 造 業	1,290	1,132	▲12.3 (27.0)	▲ 5.1	4,223	4,345	2.9 (▲19.7)	1.8
建 設	26	14	▲45.7 (253.8)	▲ 0.4	88	37	▲58.1 (121.0)	▲ 0.7
卸売・小売	222	111	▲49.9 (192.7)	▲ 3.6	359	425	18.4 (▲19.5)	1.0
不 動 産	87	10	▲88.8 (534.8)	▲ 2.5	428	415	▲ 3.1 (▲23.7)	▲ 0.2
運 輸	95	119	25.1 (15.2)	0.8	569	884	55.3 (▲49.3)	4.6
電 力	699	704	0.7 (14.3)	0.2	1,994	1,910	▲ 4.2 (▲18.0)	▲ 1.2
ガ ス	30	31	4.3 (▲20.1)	0.0	210	337	60.3 (▲37.2)	1.9
通信・情報	39	61	54.5 (▲49.6)	0.7	312	135	▲56.7 (54.0)	▲ 2.6
リ ー ス	56	56	▲ 0.2 (9.6)	▲ 0.0	9	6	▲33.7 (41.9)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	18	13	▲27.6 (304.3)	▲ 0.2	238	182	▲23.5 (71.5)	▲ 0.8
その他非製造業	18	13	▲27.9 (▲ 4.8)	▲ 0.2	17	15	▲14.0 (94.9)	▲ 0.0
全産業(除電力)	2,413	2,566	6.4 (18.3)	4.9	4,842	4,825	▲ 0.3 (▲20.9)	▲ 0.2
非製造業(除電力)	591	428	▲27.7 (49.9)	▲ 5.3	2,230	2,435	9.2 (▲21.4)	3.0

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表 2 地域別・業種別の動向 ⑥

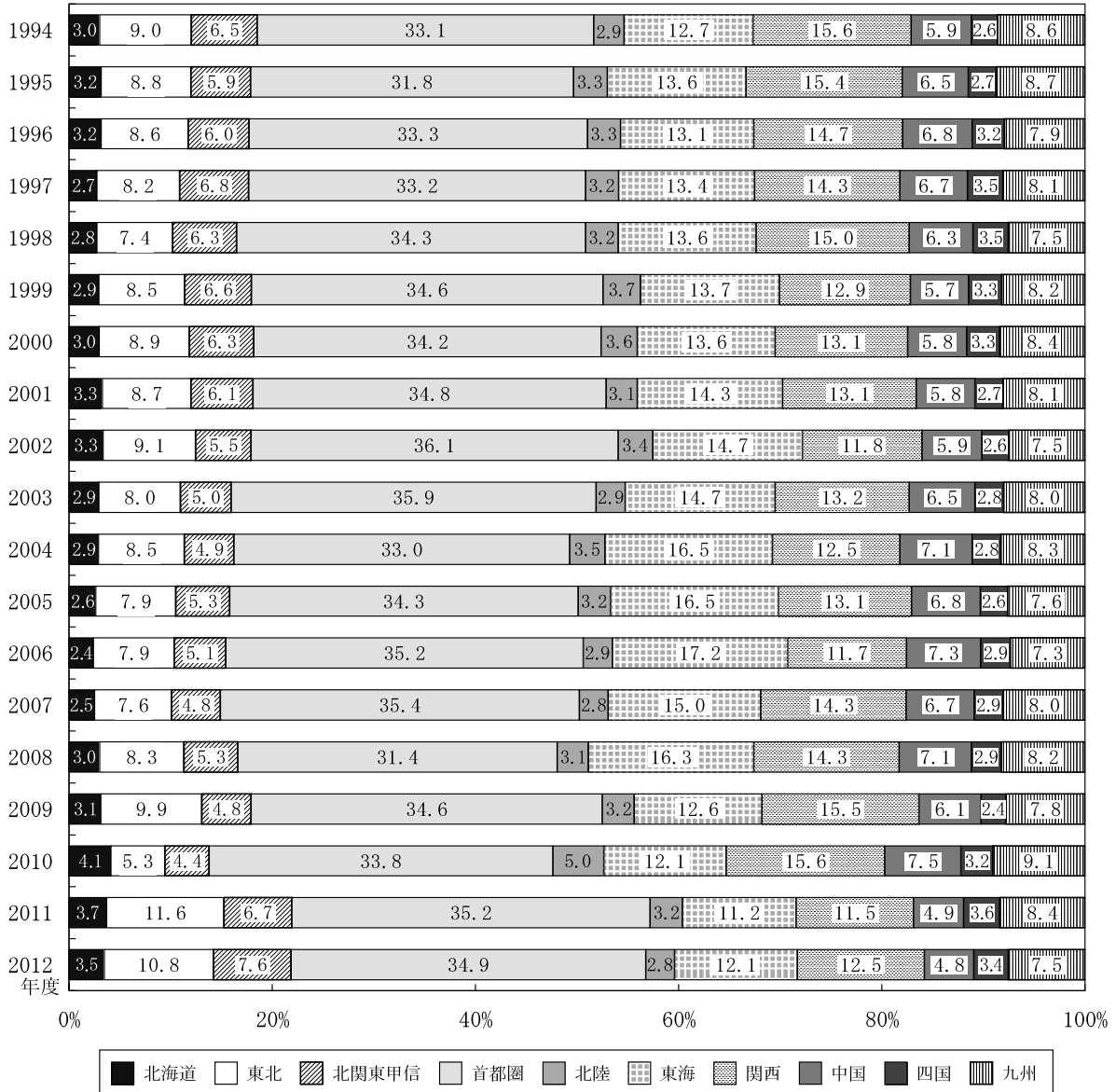
(単位：億円、%)

業 種	全 国			
	2011年度	2012年度	2012/2011(2011/2010)	寄与度
全 産 業	155,317	173,883	12.0 (▲ 1.1)	12.0
製 造 業	54,885	64,843	18.1 (▲ 0.7)	6.4
食 品	4,855	6,134	26.3 (3.2)	0.8
織 維	308	430	39.8 (▲11.9)	0.1
紙・パルプ	1,562	1,527	▲ 2.2 (34.6)	▲ 0.0
化 学	8,569	10,043	17.2 (▲ 3.7)	0.9
石 油	1,427	2,217	55.4 (▲22.8)	0.5
窯業・土石	1,517	1,678	10.6 (▲19.7)	0.1
鉄 鋼	3,577	3,764	5.2 (▲10.7)	0.1
非鉄金属	2,243	2,611	16.4 (12.8)	0.2
金属製品	526	648	23.2 (25.7)	0.1
一般機械	6,307	7,850	24.5 (19.8)	1.0
電気機械	10,655	9,868	▲ 7.4 (▲ 3.9)	▲ 0.5
精密機械	1,512	1,987	31.4 (14.9)	0.3
輸送用機械	9,863	13,307	34.9 (▲ 0.1)	2.2
うち自動車	9,120	12,696	39.2 (▲ 1.4)	2.3
その他製造業	1,963	2,777	41.5 (▲10.4)	0.5
非製造業	100,432	109,040	8.6 (▲ 1.3)	5.5
建 設	2,526	2,925	15.8 (▲ 9.2)	0.3
卸売・小売	8,922	10,833	21.4 (0.1)	1.2
不 動 産	10,933	12,179	11.4 (▲13.4)	0.8
運 輸	24,185	25,904	7.1 (▲ 2.2)	1.1
電 力	16,012	17,784	11.1 (▲ 1.3)	1.1
ガ ス	3,518	4,163	18.3 (9.2)	0.4
通信・情報	28,141	28,617	1.7 (5.8)	0.3
リ ー ス	2,356	2,653	12.6 (▲28.7)	0.2
サ ー ビ ス	3,153	3,351	6.3 (21.4)	0.1
その他非製造業	687	630	▲ 8.2 (5.7)	▲ 0.0
全産業(除電力)	139,305	156,099	12.1 (▲ 1.1)	10.8
非製造業(除電力)	84,420	91,257	8.1 (▲ 1.4)	4.4

(注) 全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。